

豊橋市の温室効果ガス排出量およびエネルギー消費量の実績について

1. 温室効果ガス排出量と活動量について

環境省の示しているマニュアルに基づき、県別のエネルギー消費統計等から、平成 26 年度の排出量について実績値を算定したところ以下の表 1 の通りとなっています。平成 25 年度と比較して温室効果ガスは全体で約 4%減少しています。

表 1 温室効果ガス排出量の推移

(単位:万 t-CO₂)

区 分		平成 17 年度 (2005 年度) 基準年度	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	前年度比 増減率	
二 酸 化 炭 素	エ ネ ル ギ ー 起 源	産業部門	150.2	147.1	140.2	▲4.7%
		農業	3.6	4.3	3.4	▲20.9%
		建設業	16.7	19.4	17.3	▲10.8%
		鉱業	0.7	0.3	0.3	0%
		製造業	129.2	123.1	119.2	▲3.2%
		業務部門	75.1	79.4	74.1	▲6.7%
		家庭部門	27.8	29.6	27.9	▲5.7%
		運輸部門	95.9	90.6	88.0	▲2.9%
		エネルギー転換部門	—	6.8	6.6	▲2.9%
		小 計	349.0	353.5	337.0	▲4.7%
	非エネルギー起源	49.8	46.6	46.3	▲0.6%	
	二酸化炭素 計	398.8	400.1	383.3	▲4.2%	
メタンガス	9.8	8.2	7.7	▲5.5%		
一酸化二窒素	10.1	8.5	8.3	0.0%		
代替フロン等 4 ガス	2.2	8.5	9.5	30.8%		
温室効果ガス排出量合計 ()は基準年度からの増減率	420.9	425.3 (1.0%)	408.8 (▲2.9%)	▲3.9%		

※排出量推計に必要なエネルギー関係のデータが見直されたため、各年度の排出量を再推計しました。

次に、各部門の規模を表す活動量についてみていきます。活動量については、以下の表 2 のとおりとなっています。

表2 活動量の推移

区 分 (活動量の指標および単位)		平成 17 年度 (2005 年度) 基準年度	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	前年度比 増減率
産業部門	農業 (総生産額: 百万円)	26,206	24,078	22,241	▲7.6%
	建設業 (従業者数: 人)	11,464	10,829	10,936	1.0%
	鉱業 (従業者数: 人)	129	50	32	▲36.0%
	製造業 (製造品出荷額: 億円)	11,739	11,267	12,367	9.8%
業務部門 (延床面積: m ²)		2,739,019	2,868,689	2,859,587	▲0.3%
家庭部門 (世帯数: 世帯)		141,749	150,532	150,605	0.0%
運輸部門 (自動車保有台数: 台)		264,757	275,857	279,296	1.2%

平成 26 年度の実績は平成 25 年度と比較し、産業部門の中では建設業の従業者数と、製造業の製造品出荷額が増となっています。業務部門や家庭部門はほぼ横ばい、運輸部門の自動車保有台数は増となっています。

二酸化炭素排出量の中でも大きな割合を占める、エネルギー起源の二酸化炭素について、エネルギーの種別ごとに排出量を見てみると以下の表 3 の通りとなっています。

エネルギー種別の中では石炭製品による排出量が大きく増加しています。

表3 エネルギー種別毎の温室効果ガス排出量の推移

(単位: 万 t-CO₂)

区 分	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)	前年度比 増減率
石 炭	47.8	42.9	▲10.3%
石炭製品	2.0	5.4	107.0%
石油製品 ^(※)	129.6	124.5	▲3.9%
都市ガス	18.5	17.6	▲4.9%
電 力	155.6	146.6	▲5.8%
エネルギー起源二酸化炭素 計	353.5	337.0	▲4.7%
参考 電力排出係数 (t-CO ₂ /kWh)	0.000509	0.000494	▲2.9%

※石油製品には、灯油、軽油、重油、LPG(液化石油ガス)が含まれます。

2. エネルギー消費量について

次にエネルギー消費量を見てみると以下の表4のとおりとなっています。平成26年度の実績において対前年度比で全体的に減少傾向にあります。

表4 エネルギー消費量の推移

(単位：kL)

区 分 (活動量の指標および単位)	平成17年度 (2005年度) 基準年度	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	前年度比 増減率
産業部門	663,246	629,687	609,129	▲3.3%
農業	19,584	21,217	17,508	▲17.5%
建設業	85,775	93,149	84,499	▲9.3%
鉱業	2,706	1,016	1,206	18.7%
製造業	555,180	514,305	505,915	▲1.6%
業務部門	393,076	382,781	367,421	▲4.0%
家庭部門	168,833	159,741	153,005	▲4.2%
運輸部門	370,839	350,884	341,124	▲2.8%
エネルギー転換部門	—	19,075	19,075	0.0%
合 計	1,595,994	1,542,168	1,489,754	▲3.4%
				▲6.7%

平成28年3月に改訂した豊橋市地球温暖化対策地域推進計画では、短期目標として

平成32年度(2020年度)のエネルギー消費量を、平成17年度(2005年度)比で8%以上の削減を目指す

ことを掲げています。

平成26年度のエネルギー消費量は平成17年度と比較し、6.7%削減と順調に推移していますが、目標達成に向けて引き続き取り組みが必要です。資料2では計画に掲げる取り組みの目標や状況などをお示ししますが、取り組み強化のため皆さまから広くご意見をいただければと存じます。

3. まとめ

- ・温室効果ガス排出量は対前年度比で減少(3.9%減)
- ・エネルギー消費量は対前年度比で減少(3.4%減)
- ・電力消費量の減少及び再生可能エネルギー導入拡大によるもの
- ・主要な産業、業務、家庭、運輸の各部門でのエネルギー消費量は減少